

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	B	<p>セキュリティ製品及び情報製品事業の経費の縮減に向けた取組みについては、業務からの撤退や外部委託の推進も見られるなど、業務運営の効率化が進められている。</p> <p>人員及び工場別の固定的な経費の削減については、共に中期計画の目標を上回るペースで進められた。随意契約の適正化や東京病院における収支の改善については、進展は見られるものの、目標の達成には至らず、引き続き努力が求められる。</p> <p>独立行政法人整理合理化計画に基づき、出張所等については集約・統合の決定、保養所（4か所）をすべて廃止、職員宿舎については廃止・集約化計画を策定した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をBとする。</p>
大項目Ⅱ 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>基幹業務である銀行券の製造は、量的にも質的にも確実に遂行された。</p> <p>銀行券の動向に関する調査・企画については中期計画達成へ向けて、順調な進展をみせている。また、偽造防止技術の研究開発も、研究開発評価システムの運用も含めて、順調である。国内外の通貨当局との連携や情報交換、銀行券の信頼維持のための情報提供、国際対応の強化、デザイン力の強化も順調に進んでいる。</p> <p>官報等の提供、旅券、印紙等の製造においても、情報管理の徹底や必要な体制の整備等が図られており、中期計画の達成に向けて順調である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画	A	<p>人員の削減や製造体制の見直しを引き続き進め、また、統合業務システム（ERP）の活用による部門別の収支状況の的確な把握とコスト削減に努めるなど、採算性の確保に注力した結果、経常収支率は中期計画の目標（100%以上）を上回る 112%となった。事業別の営業収支率はセキュリティ製品事業は約 106%、情報製品事業は約 126%となり、当期総利益は計画を上回る水準となった。また、財務内容については民間企業と同様の情報開示を進めている。</p> <p>資金の管理・運用を適切に行うために、資金管理等の方針及び計画を定めている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該当なし	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該当なし	
大項目Ⅵ 剰余金の使途	該当なし	

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>「自ら考え行動できる人材（自律型人材）づくり」を基本とする新たな人材育成理念に基づき、職員研修方針及び計画を策定し、職員の意識調査も行うなど人材の効果的活用と研修の両面において経営努力が窺える。</p> <p>国内外の大学・研究機関への派遣は中期計画に沿って行っており、研修コース数、受講者数は中期計画の目標（研修コース数：平均年 22 件以上、受講者数：平均年 400 名以上）を大きく上回っている（研修コース数：34 件、受講者数：743 名）。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>設備投資に当たっては、事後調査等の実績評価も含め、費用対効果や収支の視点から採算性を検討して決定しており、また、必要な見直しも実施するなど効果的な運営に努め、年度計画（7,510 百万円）を2割方下回る規模（5,918 百万円）に抑えたことから、本項目の評価をAとする。</p>
	3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>安全点検の実施、安全教育の強化など職場環境の改善が進められ、「障害が残る災害」ゼロ、「休業4日以上災害」は1件にとどまり、「平成20年度国立印刷局安全衛生管理計画」の目標（「重大災害ゼロ」、「障害が残る労働災害ゼロ」及び「休業4日以上労働災害6件以下」）を達成して良好である。また、メンタルヘルス等健康管理面の対応についても努めていることから、本項目の評価をAとする</p>

中期計画の項目		評定	理由・指摘事項等
	4. 環境保全に関する計画	B	<p>温室効果ガス排出量の削減については、天然ガスボイラーやコージェネレーションシステムを導入するなどにより、平成 20 年度において温室効果ガス排出量を基準年比（平成 13 年度：CO₂換算 52,079 t）で 4.8%削減（実績：49,563 t）しているが、引き続き目標達成に向けた努力が望まれる。</p> <p>静岡工場において、平成 21 年度の取得に向けて取り組みを行っていた ISO 14001 の認証について、平成 21 年 3 月に取得した。</p> <p>環境問題への対応については、調達品の環境商品化など、多方面の努力が行われている。今後とも、「印刷」という業務形態であることに鑑み、環境に配慮した製品設計・製造等に努めることが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を B とする。</p>

全体評価

第2期中期目標期間の初年度に当たる平成20事業年度は、主たる分野である銀行券の製造においては量的にも質的にも確実な製造と納品を達成し、また、業務の効率化も計画どおりに進められるなど、全体的に見て中期計画に沿って概ね順調な業務展開となっている。

業務運営の効率化においては、市販用白書や自動車検査標章等の分野から撤退したほか、民間への業務委託や業務の外注も一部で進めるなど、中期計画どおりに実施した。加えて、工場別の固定的な経費が7工場すべてにおいて前中期目標期間の平均額を下回り、人員削減も平成20年度末において平成17年度末比8.2%削減し、また、保有資産については独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、保養所の全廃、一部職員宿舎の廃止を進めるなど、中期計画に沿って順調に業務運営の効率化を図っている。

業務の質の向上に関しては、基幹業務である銀行券の製造においては高品質で均質な銀行券の製造・納品を確実に達成し、偽造防止技術に係わる研究開発活動も順調な展開となり、旅券の製造等の業務や官報の提供についても、中期計画に沿って行われ、全般的に問題は発生していない。

予算、収支計画、資金計画においては、経常収支率が112%と年度目標（100%以上）を上回って達成し、利益は中期計画を上回る水準となった。

職場環境については、安全衛生教育・安全活動の実施により、「障害が残る災害」ゼロ、「休業4日以上災害」は1件にとどまり、安全な職場環境の整備が図られている。また、メンタルヘルス等の健康管理面も良好である。

東京病院の経営状況については、平成18年度から20年度の3年間を対象とする「アクションプラン」の目標達成に届かず、移譲に向けた取組みの継続も求められる。また、随意契約の適正化促進も、「随意契約見直し計画」の目標達成にはやや及ばなかった。なお、いずれもかなりの改善は見られているので、今後の一層の努力と成果を待ちたい。

環境保全については、平成20年度において、今後10年間を対象とする「国立印刷局の環境保全中長期計画」を新たに策定し、また、天然ガスボイラーを導入するなど温室効果ガス排出量の削減に努めているものの、中期計画達成に向けてなお一層の取組みの強化が求められる。